

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社住友倉庫

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 八木 宗治

TEL 06-6581-1183

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	69,542	—	3,864	—	4,344	—	2,292	—
20年3月期第2四半期	68,050	23.2	4,123	25.1	4,665	24.1	2,671	18.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	12.23	12.17
20年3月期第2四半期	13.74	13.67

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	240,750	120,683	48.3	627.39
20年3月期	240,392	124,712	50.1	629.78

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 116,359百万円 20年3月期 120,443百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	0.2	8,000	△5.4	8,300	△9.7	4,500	△14.0	24.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 195,936,231株 20年3月期 195,936,231株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 10,471,697株 20年3月期 4,690,909株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 187,420,553株 20年3月期第2四半期 194,459,740株

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱が世界経済に波及し、海外経済停滞に伴う輸出の減少や設備投資抑制の傾向が見られるなど、景気後退の様相を強めてまいりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、物流事業では配送センター業務の強化を図る一方、不動産事業では、大阪市西区の商業用建物の建設を進めるなど、積極的な事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、営業収益は695億4千2百万円と前年同期比2.2%の増収となりましたが、新規施設稼働に伴う減価償却費や不動産取得税等一時費用の発生等により、営業利益は38億6千4百万円と前年同期比6.3%の減益、経常利益も43億4千4百万円と前年同期比6.9%の減益となりました。四半期純利益は、前年同期は投資有価証券売却益を計上したこと等もあり、22億9千2百万円と前年同期比14.2%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①物流事業

倉庫収入は、前連結会計年度に稼働した新規施設の寄与等があり、97億7千1百万円（前年同期比3.3%増）となりました。港湾運送収入は、コンテナ荷捌が中国、中近東向輸出入取扱を中心に堅調に推移したことや中国航路における新規取扱等により、195億6千3百万円（前年同期比5.9%増）となりました。国際輸送収入は、航空貨物の取扱いは堅調に推移したものの、プロジェクト貨物の取扱いが低調であったこと等から、157億7百万円（前年同期比1.5%減）となりました。陸上運送ほか収入は、前年の第1四半期連結会計期間に稼働した配送センターにおける物流施設賃貸収入の寄与等があり、194億1千6百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は644億5千9百万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、第1四半期連結会計期間に稼働した新規施設に係る減価償却費や不動産取得税等一時費用の発生等により、営業利益は29億5千5百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

#### ②不動産事業

不動産事業では、当第2四半期連結会計期間に稼働した商業施設等の寄与があり、営業収益は51億8千1百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は減価償却費等の間接費用が減少したこともあり、30億7千1百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

- (注) 1. 上記の事業の種類別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益9千8百万円（前年同期1億9千4百万円）を含んでおります。
2. 上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用21億6千3百万円（前年同期19億1千1百万円）控除前の利益であります。
3. 第1四半期連結会計期間から、事業の実態をより適切に開示するため、一部の連結子会社において「倉庫収入」に含めていた物流施設の賃貸業務に係る収入を「陸上運送ほか収入」に、また、「倉庫収入」及び「陸上運送ほか収入」に含めていた国際輸送に係る収入を「国際輸送収入」に振替えることとし、上記の前年同期比は、前第2四半期連結累計期間の数値もこれに合わせて組み替えたものと比較して記載しております。

#### 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	64,459百万円	63,087百万円	1,372百万円	2.2
（倉庫収入）	(9,771)	(9,463)	(307)	(3.3)
（港湾運送収入）	(19,563)	(18,469)	(1,094)	(5.9)
（国際輸送収入）	(15,707)	(15,944)	(△236)	(△1.5)
（陸上運送ほか収入）	(19,416)	(19,209)	(206)	(1.1)
不動産事業	5,181	5,157	23	0.5
（不動産事業収入）	(5,181)	(5,157)	(23)	(0.5)
計	69,640	68,245	1,395	2.0
セグメント間内部営業収益	△98	△194	96	49.4
純営業収益	69,542	68,050	1,491	2.2

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内では、前連結会計年度に稼働した新規施設の寄与等により、営業収益は633億8千1百万円（前年同期比2.8%増）となりましたが、第1四半期連結会計期間に稼働した新規施設に係る減価償却費や不動産取得税等一時費用の発生等により、営業利益は56億3百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

②その他の地域

その他の地域では、東南アジア等で取扱減少となりましたが、欧州における取扱いが堅調であったため、営業収益は92億3千4百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は4億2千4百万円と前年同期並となりました。

(注) 1. 上記の所在地別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益30億7千3百万円（前年同期27億9千8百万円）を含んでおります。

2. 上記の所在地別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用21億6千3百万円（前年同期19億1千1百万円）控除前の利益であります。

なお、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期の金額、前年同期比については、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は、株式相場下落に伴い「投資有価証券」が減少しましたが、「現金及び預金」の増加や新規施設稼働に伴う「有形固定資産」の増加等により、前連結会計年度末比微増の2,407億5千万円となりました。

負債合計は、設備投資のための「長期借入金」の増加等により、前連結会計年度末比3.8%増の1,200億6千6百万円となりました。

純資産合計は、取締役会決議に基づく「自己株式」の取得、また、株式相場下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前連結会計年度比3.2%減の1,206億8千3百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による内部資金の留保等により50億3千2百万円の収入となり、前年同期（36億1千万円の収入）に比べ14億2千2百万円の収入増となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により61億9千3百万円の支出となり、前年同期（66億3千万円の支出）に比べ4億3千7百万円の支出減となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入等により30億8千1百万円の収入となり、前年同期（8億6千7百万円の収入）に比べ22億1千4百万円の収入増となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、17億6千1百万円の増加となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、134億8千万円となりました。

なお、「(2) キャッシュ・フローの状況」における前年同期の金額、前年同期比については、参考として記載しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、金融市場の混乱から実体経済への影響が懸念されるものの、当第2四半期連結累計期間における業績が概ね順調に推移していること、また、当第1四半期連結会計期間に稼働した新規施設の取扱拡大等が見込まれることから、平成20年8月8日に公表しました予想数値を据え置いております。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

###### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと見込まれるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算し、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

##### (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

###### ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

###### ④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,804	12,916
受取手形及び売掛金	18,373	18,042
有価証券	59	59
販売用不動産	222	283
仕掛販売用不動産	2	2
仕掛品	95	—
繰延税金資産	1,075	995
その他	4,009	3,373
貸倒引当金	△97	△109
流動資産合計	38,544	35,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,955	64,478
機械装置及び運搬具（純額）	4,693	3,378
工具、器具及び備品（純額）	678	659
土地	46,334	46,067
建設仮勘定	1,066	7,379
その他（純額）	7	—
有形固定資産合計	122,736	121,964
無形固定資産		
のれん	2,585	2,747
借地権	3,592	3,575
ソフトウェア	815	338
その他	2,110	2,440
無形固定資産合計	9,103	9,102
投資その他の資産		
投資有価証券	62,972	66,436
長期貸付金	825	598
繰延税金資産	215	205
その他	6,601	6,791
貸倒引当金	△248	△268
投資その他の資産合計	70,365	73,762
固定資産合計	202,205	204,828
資産合計	240,750	240,392

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,502	10,210
短期借入金	11,730	10,741
1年内償還予定の社債	450	450
未払法人税等	1,817	2,300
賞与引当金	1,591	1,512
その他	5,683	6,640
流動負債合計	31,776	31,855
固定負債		
長期借入金	53,852	47,745
繰延税金負債	16,710	18,206
退職給付引当金	3,209	3,305
役員退職慰労引当金	72	85
長期預り金	13,571	13,556
その他	874	923
固定負債合計	88,290	83,824
負債合計	120,066	115,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,178	19,178
利益剰余金	63,526	62,179
自己株式	△6,118	△3,114
株主資本合計	98,409	100,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,915	19,998
繰延ヘッジ損益	18	24
為替換算調整勘定	16	352
評価・換算差額等合計	17,950	20,375
新株予約権	64	51
少数株主持分	4,260	4,217
純資産合計	120,683	124,712
負債純資産合計	240,750	240,392

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	
倉庫収入	9,771
港湾運送収入	19,563
国際輸送収入	15,707
陸上運送収入	13,858
物流施設賃貸収入	2,701
不動産賃貸収入	4,964
その他	2,975
営業収益合計	69,542
営業原価	
作業諸費	41,378
人件費	8,410
賃借料	4,015
租税公課	1,214
減価償却費	3,002
その他	3,900
営業原価合計	61,921
営業総利益	7,620
販売費及び一般管理費	
給料手当及び福利費	1,918
賞与引当金繰入額	376
退職給付費用	125
のれん償却額	162
その他	1,173
販売費及び一般管理費合計	3,756
営業利益	3,864
営業外収益	
受取利息及び配当金	783
持分法による投資利益	92
その他	140
営業外収益合計	1,015
営業外費用	
支払利息	451
その他	83
営業外費用合計	534
経常利益	4,344
特別損失	
固定資産除却損	29
減損損失	67
投資有価証券評価損	215
特別損失合計	312
税金等調整前四半期純利益	4,032
法人税、住民税及び事業税	1,715
法人税等調整額	△122
法人税等合計	1,592
少数株主利益	147
四半期純利益	2,292

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,032
減価償却費	3,121
減損損失	67
のれん償却額	162
引当金の増減額 (△は減少)	△107
受取利息及び受取配当金	△783
支払利息	451
持分法による投資損益 (△は益)	△92
有形固定資産除却損	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	215
売上債権の増減額 (△は増加)	△457
仕入債務の増減額 (△は減少)	340
その他	△47
小計	6,932
利息及び配当金の受取額	778
利息の支払額	△413
法人税等の支払額	△2,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△437
定期預金の払戻による収入	351
有形固定資産の取得による支出	△5,020
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	△670
投資有価証券の取得による支出	△82
貸付けによる支出	△315
貸付金の回収による収入	29
その他	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,056
短期借入金の返済による支出	△4,225
長期借入れによる収入	7,400
長期借入金の返済による支出	△1,132
自己株式の取得による支出	△3,007
配当金の支払額	△957
その他	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,761
現金及び現金同等物の期首残高	11,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,480

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	64,454	5,087	69,542	—	69,542
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5	93	98	(98)	—
計	64,459	5,181	69,640	(98)	69,542
営業利益	2,955	3,071	6,027	(2,163)	3,864

(注) 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……………倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……………事務所及び土地等の賃貸、管理業務

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	62,904	6,638	69,542	—	69,542
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	477	2,596	3,073	(3,073)	—
計	63,381	9,234	72,616	(3,073)	69,542
営業利益	5,603	424	6,027	(2,163)	3,864

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

c. 海外営業収益

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第2四半期連結累計期間に2,999百万円（5,770,000株）の自己株式を取得しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は6,118百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		
1. 倉庫業収益	10,140	
2. 港湾運送業収益	18,469	
3. 国際輸送業収益	15,704	
4. 陸上運送業収益	13,970	
5. 不動産賃貸業収益	7,094	
6. その他	2,671	
営業収益合計	68,050	100.0
II 営業原価		
1. 作業諸費	40,999	
2. 賃借料	3,685	
3. 租税公課	1,050	
4. 減価償却費	2,678	
5. 給与	8,064	
6. その他	3,883	
営業原価合計	60,360	88.7
営業総利益	7,689	11.3
III 販売費及び一般管理費	3,566	5.2
営業利益	4,123	6.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息及び配当金	717	
2. 持分法における投資利益	89	
3. その他	238	
営業外収益合計	1,045	1.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	351	
2. その他	152	
営業外費用合計	503	0.7
経常利益	4,665	6.9
VI 特別利益		
投資有価証券売却益	855	
特別利益合計	855	1.2
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	38	
2. 投資有価証券評価損	43	
3. 貸倒引当金繰入額	45	
4. 損害補償費用	409	
5. 厚生年金基金解散損	206	
特別損失合計	743	1.1
税金等調整前中間純利益	4,777	7.0
法人税、住民税及び事業税	1,805	2.7
法人税等調整額	75	0.1
少数株主利益	225	0.3
中間純利益	2,671	3.9

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	4,777
減価償却費	2,770
のれん償却額	161
貸倒引当金の増加額	34
退職給付引当金の減少額	△315
役員退職慰労引当金の減少額	△128
賞与引当金の増加額	51
受取利息及び受取配当金	△717
支払利息	351
持分法による投資利益	△89
有形固定資産除却損	14
投資有価証券売却益	△855
投資有価証券評価損	43
売上債権の増加額	△461
仕入債務の減少額	△198
預り金の増加額	429
その他	△471
小計	5,396
利息及び配当金の受取額	723
利息の支払額	△338
法人税等の支払額	△2,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,610
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△124
定期預金の払戻による収入	40
有形固定資産の取得による支出	△5,682
有形固定資産の売却による収入	49
無形固定資産の取得による支出	△460
投資有価証券の取得による支出	△678
投資有価証券の売却による収入	766
貸付による支出	△32
貸付金の回収による収入	31
その他	△540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,630
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入による収入	2,077
短期借入金の返済による支出	△2,072
長期借入による収入	3,600
長期借入金の返済による支出	△1,700
自己株式の取得による支出	△16
配当金の支払額	△960
少数株主への配当金の支払額	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	867
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	297
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△1,855
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	13,977
<b>VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	165
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	12,287

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	63,086	4,964	68,050	—	68,050
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1	193	194	(194)	—
計	63,087	5,157	68,245	(194)	68,050
営業費用	59,896	2,314	62,211	1,716	63,927
営業利益	3,190	2,843	6,034	(1,911)	4,123

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……………倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……………事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は1,911百万円である。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	61,283	6,766	68,050	—	68,050
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	389	2,408	2,798	(2,798)	—
計	61,673	9,175	70,849	(2,798)	68,050
営業費用	56,063	8,751	64,814	(887)	63,927
営業利益	5,610	424	6,034	(1,911)	4,123

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………アジア、ヨーロッパ、北米

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は1,911百万円である。

c. 海外営業収益

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。